

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	38	政策体系	1 6 56	予算区分	浄化槽	2 1 1 0
------	----------	------	----------	----	------	--------	------	-----	---------

事務事業名	浄化槽市町村整備推進事業				担当課所	課所名	衛生課				
					担当係名	浄化槽担当					
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本施策	6	生活環境の整備				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
	基本事業	56	生活排水及びし尿処理対策の推進				総合戦略事業該当		該当		
							単独事業・補助事業		補助事業		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名						
	浄化槽	2	1	1	No.	浄化槽設置費・浄化槽管理費					
事業計画	単年度繰返し		事業期間	昭和 13 m 平成		根拠法令、例規・要綱		浄化槽設置及び管理等に関する条例			

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)				平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)							
	合併処理浄化槽の設置推進。合併処理浄化槽の設置及び管理等、またそれらに係る事務及び現場管理。設置工事に係る費用は、浄化槽の人槽により、浄化槽代+工事代金の1割から3割を負担していただく。なお、事業所等は4割の負担となる。「循環型社会形成推進地域計画」に基づき合併処理浄化槽の設置を推進する。(計画期間は平成28年度から平成32年度で毎年65基の設置を計画)				51基の設置実績。完成検査の実施、設置業者への指導アドバイス等。浄化槽関連の団体や協議会などの会合に出席、意見交換等を行った。							
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)				
目的					設置総数	基	60	51	65	65	65	
	50人槽以下の合併処理浄化槽を設置する一般住宅、単独処理浄化槽や汲み取り式便槽から転換する既存住宅、及び工場、店舗等の事業所				対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
	新設(新築住宅)		基	28	18	30	30	30				
	転換(既存住宅)		基	26	23	30	30	30				
事業所,その他		基	6	10	5	5	5					
	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
	合併処理浄化槽を低コストで設置ができる。既存住宅において単独処理浄化槽や汲み取り式便槽の撤去				成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	新設		戸	34	28	35	35	35				
	転換		戸	26	23	30	30	30				
	④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
	合併処理浄化槽の普及推進による生活環境の保全				上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	設置普及率		%	60	63	64	66	68				

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(目標)		30年度(目標)		31年度(目標)	
	国庫支出金	千円	15,767		24,952		18,639		18,801		18,639	
	県支出金	千円			2,400		3,000		3,000		3,000	
	地方債	千円	26,400		12,000		28,700		28,900		28,700	
	その他	千円	32,344		37,146		37,314		33,869		39,708	
	一般財源	千円	900		54		39		938		39	
	事業費計	千円	75,411		76,552		87,692		85,508		90,086	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費			節	事業費
			11	1,530	11	1,793	11	5,275	11	1,849	11	5,605
			12	6,228	12	6,739	12	7,275	12	7,545	12	7,925
			13	17,358	13	17,721	13	18,119	13	18,870	13	19,533
			15	33,287	15	31,890	15	38,162	15	38,831	15	38,162
16			17,008	16	18,409	16	18,761	16	18,313	16	18,761	
22	0	22	0	22	100	22	100	22	100			
トータルコスト		千円	75,411		76,552		87,692		85,508		90,086	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	平成13年度の制度開始から1,293基の合併処理浄化槽を設置し、公共用水域の保全と生活環境改善に結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案		生活排水を処理する設備として、町が実施しなければならない
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)			
A 妥当である	理由・改善案		合併処理浄化槽の新設及び単独処理浄化槽や汲み取りトイレからの転換により、河川の汚れの原因となる生活排水を処理することができ、妥当である
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案		類似する事務事業名
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	浄化槽市町村整備推進事業に基づく負担であり、適正である。 負担の割合は、小鹿野町浄化槽設置及び管理等に関する条例第6条による。
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
			小鹿野町の全域において合併処理浄化槽が設置できた場合(単独処理浄化槽及び汲み取りトイレが全廃できた場合)

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
合併処理浄化槽の設置推進及び、単独処理浄化槽及び汲み取り式便槽の全廃を目的とし今後も整備を進める。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	39	政策体系	1 6 56	予算区分	一般	4 2 2 23
------	----------	------	----------	----	------	--------	------	----	----------

事務事業名		浄化槽設置管理等特別会計繰出金				担当課所	課所名	衛生課		
総合振興計画上の政策体系		政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備			担当係名	浄化槽担当		
		基本施策	6	生活環境の整備			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
		基本事業	56	生活排水及びし尿処理対策の推進				実施計画事業・一般事業	一般事業	
予算区分	会計	款	項	目	大事業名					
一般	4	2	2	No. 23	浄化槽設置管理等特別会計繰出金					
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 13 ~ 平成	<input checked="" type="checkbox"/> 平成	根拠法令、例規・要綱			任意の・義務的	任意の事業	
							実施方法	直営		
							事業分類	その他内部事務事業		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。										
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)							
	浄化槽設置管理等特別会計に対し、浄化槽使用料等の収入をもって、歳入が不足すると認められるものに相当する額を、繰出金として支出する。 地方債元金及び利息の償還金等に充当する。		浄化槽設置管理等特別会計に対し、繰出金を支出する。地方債元金及び利息の償還等に充当する。							
	活動指標		0	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
	繰出金		千円	40,000	43,000	43,000	40,000	40,000		
	うち基準内繰出金		千円	11,211	12,298	19,492	19,492	19,492		
うち基準外繰出金		千円	28,789	30,702	23,508	20,508	20,508			
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)										
目的	・浄化槽設置管理等特別会計 ・浄化槽使用料等では、不足する歳入を補う。		対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
			特別会計歳入		千円	130,802	136,655	136,000	133,000	133,000
			特別会計歳出		千円	121,874	124,685	136,000	133,000	133,000
			繰越金		千円	8,928	11,970	0	0	0
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
	・浄化槽設置管理等特別会計の適正な執行 ・歳入における繰出金の比率を縮小する。		成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
			歳入における繰出金の比率		%	30	31	31	30	30
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
	浄化槽市町村整備推進事業により、合併処理浄化槽の設置を推進し、経費回収率を高め、浄化槽設置管理等特別会計の健全な執行を図る。		上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
			経費回収率		%	66	66	68	68	70

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	40,000	43,000	43,000	39,000	39,000	
	事業費計	千円	40,000	43,000	43,000	39,000	39,000	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			28	40,000	28	43,000	28	43,000
トータルコスト	千円	40,000	43,000	43,000	40,000	40,000		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	現状維持

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	「浄化槽設置管理等特別会計の適正な執行」→「合併処理浄化槽の設置を推進し、河川等の公共用水域の水質を保全すること」になり、行政として非常に重要である。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	合併処理浄化槽の設置推進のための繰出金であり、合併処理浄化槽により生活雑排水を処理し公共水域の水質を保全することは、環境保全のための取組であり、行政として非常に重要なことである。	
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)			
A 妥当である	理由・改善案	浄化槽設置管理等特別会計の適正な執行のため妥当である。	
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
		理由・改善案	
⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)			
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名	
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	浄化槽維持管理等に関する経費を削減し、浄化槽使用料金についても、維持管理等に要する経費に対して適切な金額であるか検討する。	
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	繰出金の事業であるため、受益者負担は求める必要がない	
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
		浄化槽市町村整備推進事業により、合併処理浄化槽の設置を推進し、経費回収率を高める。	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
浄化槽維持管理等に関する経費の削減に努め、浄化槽使用料についても適切な金額を模索し、適正な繰出金額を検討する。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
浄化槽使用料を上げることは住民の負担になるため、慎重に検討するべきである。他町村の浄化槽使用料との整合性を保つことも必要である。			B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
分流式下水道(合併処理浄化槽)に充てるための繰出金であり、経費回収率を高め繰出金額を縮小できるように努める。また、今後は広域での事業統合に向けた検討も始めるので、基準外の繰出金については、5年を目途に廃止も含めた検討をしていく。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	40	政策体系	1 6 56	予算区分	一般	4 2 2 24
------	----------	------	----------	----	------	--------	------	----	----------

事務事業名		浄化槽転換事業				担当課所	課所名	衛生課		
総合振興計画上の政策体系		政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備			担当係名	浄化槽担当		
		基本施策	6	生活環境の整備			新規事業・継続事業	継続事業		
		基本事業	56	生活排水及びし尿処理対策の推進			実施計画事業・一般事業	一般事業		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名					
	一般	4	2	2	No. 24	浄化槽転換事業費				
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和 13 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱	小鹿野町合併処理浄化槽転換費補助金交付要綱				

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)								
	単独処理浄化槽や汲取り式便槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、便槽等の撤去に10万円、配管に係る費用に20万円(いずれも上限)の補助金を交付する事業		単独処理浄化槽12基、汲取り式便槽8基が合併処理浄化槽に転換した。								
	利用者からの申請により手続きを進め、浄化槽完成検査時に合わせて設置状況を確認し、検査合格後に補助金を交付する。		活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
	「埼玉県浄化槽整備事業補助金」が費用の財源となっている。		転換基数	基	24	20	30	30	30		
			撤去費	千円	2,000	1,700	3,000	3,000	3,000		
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)										
	単独処理浄化槽や汲取り式便槽から合併処理浄化槽へ転換を図る者		対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
	また、それに伴い単独処理浄化槽等の撤去促進		単独処理浄化槽の撤去	基	16	12	20	20	20		
			汲取り式便槽の撤去	基	8	8	10	10	10		
	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
補助金の交付により転換の費用を軽減する。		成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
		転換人口	人	76	51	90	90	90			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
補助金の交付により合併処理浄化槽への転換を推進し、単独処理浄化槽等の全廃を目的とする。		上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
		設置普及率	%	60	63	64	66	68			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)						
	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円	6,300	5,600	9,000	6,000	9,000						
	地方債	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円	500	100									
	事業費計	千円	6,800	5,700	9,000	9,000	9,000						
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	
			19	6,800	19	5,700	19	9,000	19	6,000	19	9,000	
トータルコスト	千円	6,800	5,700	9,000	9,000	9,000							

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	現状維持

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 例年20基～30基の単独処理浄化槽や汲み取りトイレが、合併処理浄化槽へ転換しており、合併処理浄化槽の普及に結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案 河川の汚れの主原因となる生活排水を処理するため、単独処理浄化槽及び汲み取りトイレの撤去を進める事業であり、町が実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
効率性 の評価	A 妥当である	理由・改善案 既設住宅等において、単独処理浄化槽及び汲み取りトイレを利用している場合に、合併処理浄化槽への早期転換を促す事業であり、既設住宅等を改築する場合を対象とすることは妥当である。
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案
公平性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案 類似する事務事業名
終了 等の 条件	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案
終了 等の 条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案 合併処理浄化槽設置にあたっては受益者負担があり、単独処理浄化槽及び汲み取りトイレからの早期転換を促すため、便槽の撤去費及び配管敷設費の負担を軽減する事業であるため、現行の負担が適正である
⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
単独処理浄化槽及び汲み取りトイレが全廃できた場合(小鹿野町の全域において合併処理浄化槽が設置できた場合)		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
本事業により、単独処理浄化槽及び汲み取りトイレから合併処理浄化槽への早期転換を促し、小鹿野町での合併処理浄化槽の普及促進を図る

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	41	政策体系	1	6	56	予算区分	一般	4	2	2	21
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---	---	----	------	----	---	---	---	----

事務事業名	生活排水路整備促進事業							担当課所	課所名	衛生課								
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備					事業区分	新規事業・継続事業	継続事業								
	基本施策	6	生活環境の整備						実施計画事業・一般事業	一般事業								
	基本事業	56	生活排水及びし尿処理対策の推進						総合戦略事業該当	該当								
							単独事業・補助事業		単独事業									
予算区分	会計	款	項	目	大事業名			任意的・義務的	任意的事業									
	一般	4	2	2	No. 21	生活排水路整備事業費		実施方法	直営									
								事業分類	現金・現物給付事業									
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	13	～	平成	根拠法令、 例規・要綱	小鹿野町合併処理浄化槽転換費補助金交付要綱										

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。													
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)				平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)								
	浄化槽を設置する際、放流ポンプが必要であったり、側溝等までの距離が長大になることがある、それらに補助金を交付する事業 放流ポンプ槽の設置に一律5万円、排水路の整備に30万円(上限) 利用者の申請により事務処理を進め、実績報告により金額を決定し補助金を交付する。(排水路)				<ul style="list-style-type: none"> 放流ポンプ槽4基、生活排水路1件の実績 申請書の受付、交付手続き、支払い等に係る事務 浄化槽完成検査時に合わせた設置状況の確認 								
					活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
					放流ポンプ	基	5	4	8	8	8		
				生活排水路	基	1	1	3	3	3			
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)													
目的	浄化槽の本体工事以外に必要な設備工事に係る補助金の交付。				対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
					補助額(放流ポンプ)	千円	250	200	400	400	400		
					補助額(生活排水路)	千円	116	180	450	450	450		
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)													
通常では浄化槽の設置が困難な場合でも、本事業により設置が可能になる。 利用者也費用負担が大幅に軽減できる。				成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
				生活排水路等設置件数	件	6	5	12	12	12			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)													
金銭的な負担が大きい工事であるため、本事業により効果が十分に発揮されている。 合併処理浄化槽の普及に繋がる。				上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
				設置普及率	%	60	63	64	66	68			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	366	380	850	850	850	
	事業費計	千円	366	380	850	850	850	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			19	366	19	380	19	850
	トータルコスト		千円	366	380	850	850	850

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	現状維持

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	通常では浄化槽の設置が困難な場所にも、合併処理浄化槽を設置できるようにするための事業であり、合併処理浄化槽の設置推進に結びついている
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	生活排水を処理する設備の整備のため、町が実施しなければならない	
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)			
A 妥当である	理由・改善案	設置が困難な場所で浄化槽を設置する際に発生する、費用負担を軽減する事業であり、妥当である	
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名	
効率性 の評価	A 削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要はない	理由・改善案	通常の設置工事以外に発生する工事の費用負担を軽減するものであり、受益者負担を求める必要はない
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	小鹿野町全域に合併処理浄化槽が設置されるまで必要な事業である		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
通常では設置が困難な場所に、合併処理浄化槽を設置できるようにする事業であり、今後とも合併処理浄化槽の普及促進に必要である

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	119	政策体系	1 6 56	予算区分	一般	4 2 2 63
------	----------	------	----------	-----	------	--------	------	----	----------

事務事業名		し尿処理場維持管理事業				担当課所	課所名	衛生課		
						担当係名	業務担当			
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本施策	6	生活環境の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	56	生活排水及びし尿処理対策の推進				総合戦略事業該当		該当	
							単独事業・補助事業		単独事業	
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		任意的・義務的		義務的事业	
	一般	4	2	2	No. 63	衛生センターし尿処理費	実施方法		一部委託	
							事業分類		施設維持管理事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和 17 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、施行令、施行規則、小鹿野町廃棄物の処理及び清掃に関する条例、施行規則				

1 事務事業の現状把握【Plan, Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)								
	町民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に支障が生じないよう、家庭及び事業者から排出されるし尿及び浄化槽汚泥等の収集・運搬・処理を行っている。し尿及び浄化槽汚泥等の収集・運搬は町が民間業者に委託している。し尿等処理施設は、平成4年に竣工し、処理能力は、50キロリットル/日で約25年が経過しているため、各機器の劣化状況等を把握し、処理施設の長寿命化計画を策定し、適正に維持管理を行っていく。		し尿処理量1,097キロリットル、浄化槽汚泥処理量3,455キロリットル、雑排水汚泥処理量37キロリットルを処理した。し尿等処理施設の各機器維持補修で件数15件、16,840千円を実施。								
			活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
			し尿等処理量	キロリットル	4,681	4,589	4,497	4,405	4,313		
		し尿等処理施設維持管理機器数	機・器	152	152	152	152	152			
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
目的	① し尿等処理施設		対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
	② し尿及び浄化槽汚泥等の処理		し尿等処理施設機器維持補修費	千円	17,383	16,840	19,517	87,800	51,400		
			くみ取りトイレ基数	基	1,438	1,348	1,338	1,328	1,318		
			浄化槽設置基数	基	3,329	3,429	3,474	3,519	3,564		
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
家庭及び事業者から排出されるし尿及び浄化槽汚泥等を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。		成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
		し尿等処理施設放流水分析	回	24	24	24	24	24			
		乾燥汚泥生産量	kg	19,432	16,548	16,300	16,000	15,700			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
地域の町民の方に衛生的な生活を提供することにより、快適で清潔なまちづくりに寄与する。		上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
		し尿等処理施設放流水質基準内達成度	%	100	100	100	100	100			
		汚泥肥料販売数	個	1,388	1,182	1,164	1,142	1,121			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円				29,100						
	その他	千円	39,431	36,731	32,158	42,940	52,158					
	一般財源	千円	43,968	46,322	69,767	51,396	75,229					
	事業費計	千円	83,399	83,053	101,925	123,436	127,387					
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			11	48,039	11	48,487	11	60,835	11	47,522	11	92,718
			12	202	12	177	12	273	12	237	12	273
			13	31,122	13	30,209	13	31,310	13	32,930	13	31,310
			14	2,517	14	2,560	14	1,296	14	1,205	14	1,296
16			1,512	16	1,620	15	5,550	15	40,000	16	1,750	
23			0	23	0	16	1,750	16	1,512	23	30	
27	7			18	871	23	30	27	10			
						23	30					
						27	10					
トータルコスト	千円	83,399	83,053	101,925	123,436	127,387						

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	理由・改善案	し尿及び浄化槽汚泥等を衛生的に処理することは、町の責務であり年間を通して安定した運転を目的とし、環境面に配慮したし尿等処理を行うと共に、浄化槽においては、安心安全な保守・管理を行っている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	理由・改善案	衛生的で円滑の収集等を図るうえで、し尿及び浄化槽汚泥等の収集・運搬及び浄化槽保守点検業務を民間業者に委託している。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	理由・改善案	し尿等処理量は減少の方向に移行しているが、山間地のため下水道施設の整備ができないため、し尿等の全面処理が確立されない限り、当施設は必要である。
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	理由・改善案	し尿等処理施設が竣工後、約25年を経過しており、今後数十年稼働するうえでは、基幹設備の更新、修繕が不可欠である。この基幹設備は、特殊性が高く故障あるいは修理した場合には、相当の日数及び費用が必要であり、機器によっては、古く製造中止になっているものも多く部品がなく修理等ができないのが現状である。この現状を考慮し、処理施設の長寿命化計画との調整を図りながら、計画性をもって行うことにより成果向上へ繋がる。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	理由・改善案	し尿等処理施設の事業経費(需用費)のうち約4割を占める修繕費(維持補修費)について、随意契約方式による執行を競争入札方式に変更することにより、適正な価格での契約ができ予算削減に繋がる。また、処理設備の運転方法等を見直すことにより、節電や薬品等使用量の削減を図れる。
	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	理由・改善案	町民から手数料については、近隣の市町を比較しても差異が少ないため、適正料金が定められている。
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	理由・改善案	一部事務組合(秩父広域市町村圏組合)への参画が実現した場合には、一部の事務事業について終了等の可能性がある。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)		
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
し尿等処理施設の維持管理を行うには、有資格者が必須であり、衛生センターでは一部を再任用職員による維持管理を行っているのが現状である。現職の有資格者においても高齢化が進み、今後の維持管理について危惧される。機器によっては、知識や経験が必要とされる物も多く、こうした中、処理施設の長寿命化計画を遂行するのに当たり、施設整備に精通した人材の確保が急務となり、民間委託も検討するべきと考える。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
施設設備に精通した人材の確保が必要となるため、民間へ委託した場合は、経費(委託費等)が高む。また、直営での維持管理については、年齢階層別の人事配置及び育成が必要となる。			B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
町民生活に欠かすことのできない施設であり、安定的に稼働する必要があるため、浄化槽では適正な保守・管理を行うことで、施設周辺地域の環境面に配慮し、水質環境の不安解消に寄与している。し尿等処理施設では、老朽化、し尿の性状変化(浄化槽汚泥の増加)課題を抱えており、同様な課題を抱える他市町の事例の調査・研究や情報共有・連携を図ることにより有効な解決方法を検討する。また、新施設の建設等には財政的な負担が必要となるため、今後の基幹設備の延命化を図り、大規模予算を伴わないよう予防保全的な設備の修繕等を行いながら、他の市町と広域的な処理を考えて行く。